時評

TPPへの参加と農業への影響

―日本経済の活性化をもたらすのか―

産業課☎74－3005

日本政府のＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）参加表明が、新聞やテレビで盛んに取り上げられています。

「グローバル化の中で参加しないと世界の孤児になる」「国を開き、日本経済を活性化する」などの理由で参加を支持する意見がある一方、地方議会や農業団体などは「関税の撤廃で、農業が大きな被害をこうむる」「地域の経済が壊滅的な打撃を受ける」など同交渉への参加に反対する意見も大きな声となっています。

洞爺湖町議会においてもＴＰＰへの参加取りやめの意見書を採択し、政府関係などに意見書を提出しています。

ＴＰＰとは、アジア太平洋地域を中心とした貿易の連携協定で、アメリカやオーストラリア、ニュージーランドなどの農産物輸出国を含めた９カ国で、現在交渉をすすめています。

同協定では、交渉締結時に貿易総額の９０％の関税を撤廃し、残りの１０％も１０年程度で段階的に撤廃することになっています。つまり、除外・例外品目を設けない関税撤廃を原則としていて、これまで日本が締結してきたＥＰＡ（経済連携協定）とはまったく異なるものです。

ＥＰＡは物やサービスの流通、人の移動、知的財産権の保護、投資、競争政策など様々な協力や幅広い分野で、両国または地域間での親密な関係強化を目指す協定ですが、交渉締結時に貿易総額の９０％の関税を撤廃し、残り１０％の重要品目を除外・例外扱いすることができます。この除外・例外の中に、米や麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品など日本の食糧確保の観点からの重要品目、また北海道農業に大きく影響する品目が入っていたため、これにより農産物を保護することができました。

ＴＰＰに参加し、原則として１００％関税を撤廃された場合、特に国内の農業・漁業は安い農水産物などが輸入されるため、農漁業経営が成り立たなくなり、農林水産物ならびに流通等の関連産業に壊滅的な影響を与えることとなり、その結果、地域社会は衰退し、私たちが毎日必要とする食料を海外に依存することで、食の安全性にも不安が生じます。

安い輸入品が買えると喜んでばかりではいられない状況となってきます。

更に食料自給率は当然低下することとなり、他国の情勢によっては食料の確保が困難となる事態も想定されます。

政府は、ＴＰＰ参加による貿易自由化推進で農業への打撃が避けられないため、持続可能な力強い農業を育てる農業対策の基本方針を、今年６月を目途に決定し、経済連携の推進と食糧需給率向上や農業・農村の振興を両立させるとしています。

しかし、具体策や財源のめどが立たない中では、不信感が強まるだけです。すでに日本は、食糧の６割を海外に頼る世界最大の食料輸入国です。

言うまでもなく、わが国は自動車や家電産業など輸出産業が日本の景気の動向を大きく左右する輸出国であり、貿易を基本とした経済の重要性は十分理解できます。そういう意味では、これまで政府が推進してきたＥＰＡをはじめとする貿易交渉に異を唱えるものではありませんが、地域経済・社会の崩壊を招くおそれの強いＴＰＰ参加に賛成はできません。

特に、食料安全保障の根幹である国内農業、漁業を犠牲にしてはならないと考えています。

選挙管理委員会からのお知らせ

４月24日（日）は、洞爺湖町議会議員選挙の投票日です。忘れずに投票しましょう。

なお、今回の選挙も虻田選挙区（定数11）と洞爺選挙区（定数３）に分けて行います。選挙期日などは次のとおりです。

■選挙期日　平成23年４月24日
■告 示 日　平成23年４月19日
■住所要件　平成23年１月18日以前に転入をした方で、引き続き３月以上居住している方
■年齢要件　平成３年４月25日以前に出生した方
■町内転居　平成23年４月６日現在に住所を有している選挙区で投票できます。

洞爺湖町議会議員選挙に係る立候補予定者事前説明会を次のとおり開催します

■月　　日　平成23年３月18日（金）
■時　　間　午後３時00分から
■場　　所　洞爺湖町役場防災研修ホール

※説明会は、虻田選挙区と洞爺選挙区の合同で行います。なお、説明会への入場人数は、会場の都合もあり、１候補者２名までとし、資料などの配布は１候補者、１部とします。